

野村日本債券ファンド (確定拠出年金向け)

追加型投信／国内／債券

交付運用報告書

第22期(決算日2024年1月24日)

作成対象期間(2023年1月25日～2024年1月24日)

第22期末(2024年1月24日)	
基準価額	12,713円
純資産総額	14,223百万円
第22期	
騰落率	△ 0.3%
分配金(税込み)合計	5円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、日本アクティブ債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の公社債に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

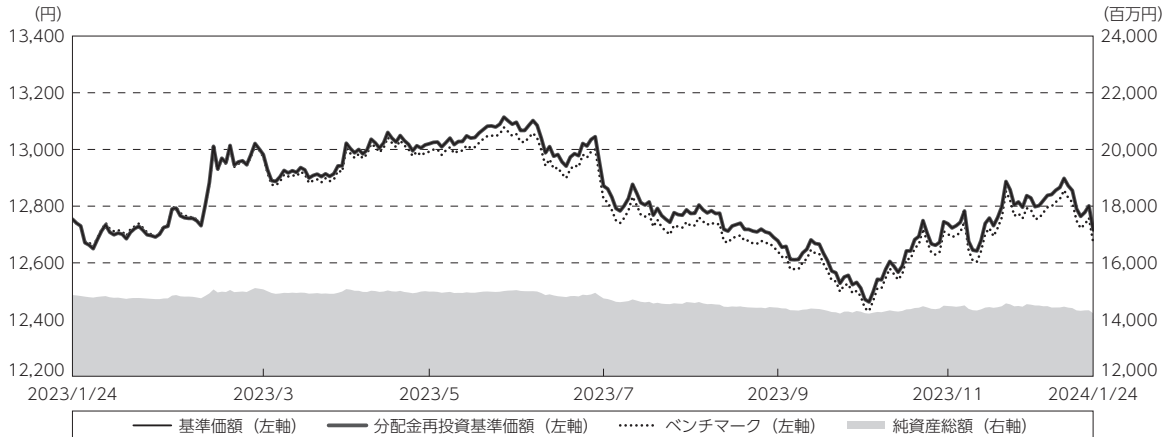


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年1月25日～2024年1月24日)



期首：12,754円

期末：12,713円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率：△ 0.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2023年1月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。詳細は4ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首（2023年1月24日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首12,754円から期末12,718円（分配金込み）に36円の値下がりとなりました。

- 上昇要因：・保有する債券から金利収入を得たこと
 ・2023年11月以降、米国債券利回りの大幅低下に連れる形で国内債券利回りが低下（価格は上昇）したこと
- 下落要因：・世界的に金利上昇するなか、2023年7月と10月に日銀が段階的にイールドカーブ・コントロールの運用を柔軟化したことで、国内債券利回りが上昇（価格は下落）したこと

1万口当たりの費用明細

(2023年1月25日～2024年1月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 56	% 0.436	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(25)	(0.198)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(25)	(0.198)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(5)	(0.040)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	56	0.438	
期中の平均基準価額は、12,821円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

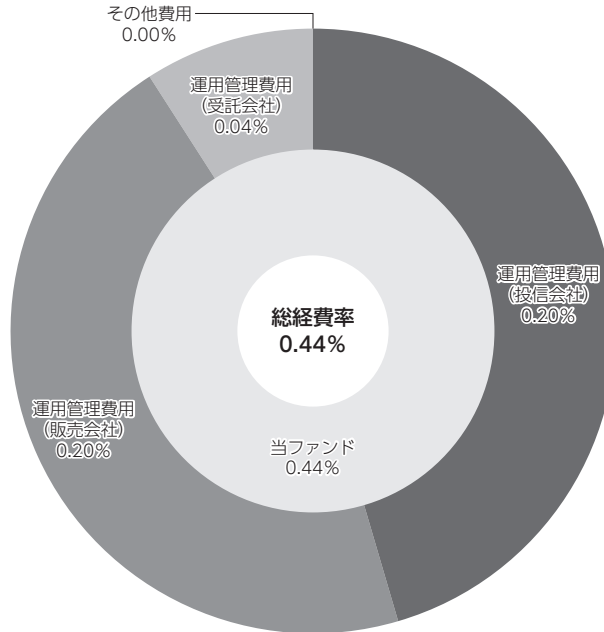
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.44%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年1月24日～2024年1月24日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2019年1月24日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2019年1月24日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2019年1月24日 決算日	2020年1月24日 決算日	2021年1月25日 決算日	2022年1月24日 決算日	2023年1月24日 決算日	2024年1月24日 決算日
基準価額 (円)	13,452	13,628	13,487	13,449	12,754	12,713
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	5	5	5	5	5
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.3	△ 1.0	△ 0.2	△ 5.1	△ 0.3
ベンチマーク騰落率 (%)	—	1.4	△ 1.0	△ 0.3	△ 4.5	△ 0.6
純資産総額 (百万円)	15,529	16,373	16,406	16,410	14,864	14,223

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

NOMURA-BPI総合 (NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合) は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

投資環境

(2023年1月25日～2024年1月24日)

期首の10年国債利回りは0.41%程度でスタートしました。日銀がイールドカーブ・コントロールを継続する姿勢を示すなか、暫くは日銀が許容する上限となっている0.50%程度を下回る水準での利回り推移が継続していました。その後、2023年7月の金融政策決定会合にて日銀がイールドカーブ・コントロールのさらなる柔軟化を決定し、長期金利の許容変動幅の上限が1.0%に引き上げられたことを受け、10年国債利回りは0.6%台半ばまで上昇しました。さらに10月には、それまで厳格な上限としていた1.0%を「上限の目途」とすることで、事実上、1.0%を超える金利上昇を許容する柔軟化を決定しました。これを受け、10年国債利回りは一時1.0%目前まで上昇しました。しかしその後は、海外金利が大きく低下した影響から日本国債利回りも低下に転じ、期末の10年国債利回りは0.72%程度となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年1月25日～2024年1月24日)

[野村日本債券ファンド（確定拠出年金向け）]

親投資信託である【日本アクティブ債券マザーファンド】 受益証券の組み入れを高位に維持しました。

[日本アクティブ債券マザーファンド]**・デュレーション**

基本運用方針に従いポートフォリオのデュレーション（金利感応度）は、ベンチマークのデュレーション程度に維持しました。

・現物債券ポートフォリオの推移**<残存年数別構成>**

期首はベンチマーク対比で超長期債の組み入れを多めとしていました。期中、イールドカーブ（利回り曲線）の割安割高分析に基づいて、長期・超長期債のウェイトを機動的に調整しました。期末には長期債中心のポートフォリオとしています。

<種別構成>

信用市場の安定推移を見込み、事業債をオーバーウェイト（ベンチマーク対比で多めの組み入れ）としました。期中、信用力の安定が見込まれる事業債の組み入れを行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年1月25日～2024年1月24日)

今期の基準価額の騰落率^{*}は-0.3%となり、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の騰落率-0.6%を0.3ポイント上回りました。

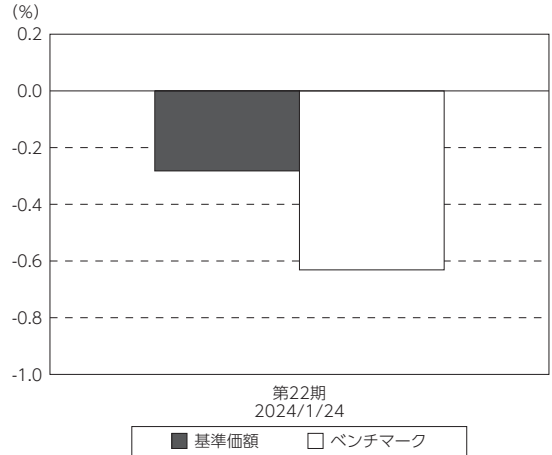
※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）込みで算出しております。

【主な差異要因】

（プラス要因）

- ・ 期後半の金利低下局面で、金利低下幅の大きかった残存10年程度の長期債の組み入れをベンチマーク対比で多めとしたこと
- ・ スプレッド（国債対比の上乗せ金利）の厚い事業債の組み入れをベンチマーク対比で多めとしたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

分配金

(2023年1月25日～2024年1月24日)

分配金につきましては、基準価額水準等を勘案して1万口当たり5円とさせていただきます。なお留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第22期	
	2023年1月25日～2024年1月24日	
当期分配金	5	
(対基準価額比率)	0.039%	
当期の収益	5	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	3,451	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

【日本アクティブ債券マザーファンド】

- ・国内景気は、インバウンド消費や国内レジャー需要の持ち直しにより景気回復基調が継続すると見込みます。国内金利については、日銀が2024年内にマイナス金利政策を終了する可能性があるとの見込みのため、水準をやや切り上げる展開を予想します。
- ・引き続きポートフォリオのデュレーションをベンチマークのデュレーション程度に原則として維持し、イールドカーブの形状分析、債券種別間（セクター等）のスプレッド分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、割安と判断される銘柄に投資することにより超過収益の獲得を目指します。

【野村日本債券ファンド（確定拠出年金向け）】

主要投資対象である【日本アクティブ債券マザーファンド】の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

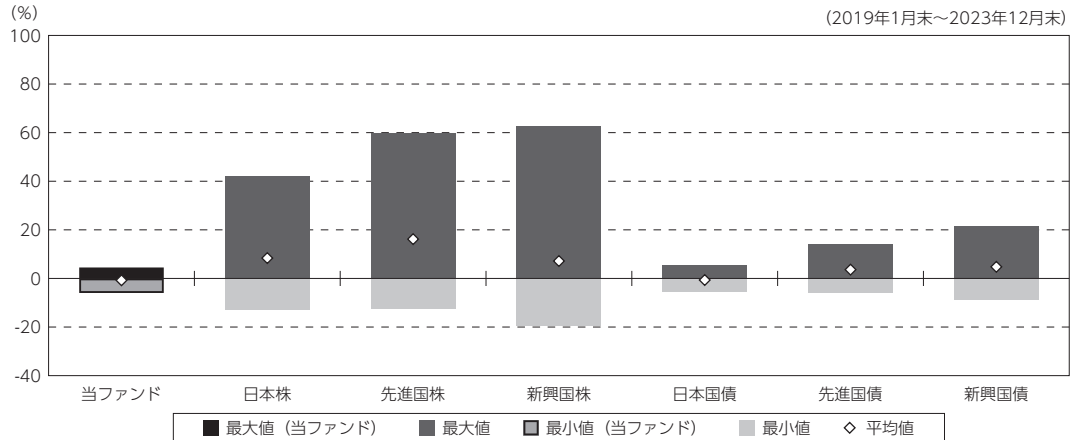
信託報酬率について、年0.605%（税抜年0.55%）から年0.4356%（税抜年0.396%）へ引き下げる所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2023年10月23日>

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2002年1月25日以降、無期限とします。	
運用方針	親投資信託である日本アクティブ債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。なお、直接公社債等に投資する場合があります。ファンドはNOMURA-BPI総合をベンチマークとします。	
主要投資対象	野村日本債券ファンド（確定拠出年金向け）	【日本アクティブ債券マザーファンド】受益証券を主要投資対象とします。
	日本アクティブ債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	日本アクティブ債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の公社債に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	4.5	42.1	59.8	62.7	5.4	14.3	21.5
最小値	△ 6.0	△ 12.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	△ 0.8	8.4	16.2	7.2	△ 0.7	3.6	4.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

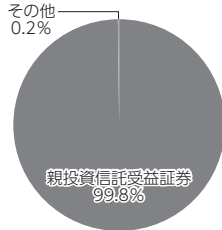
組入資産の内容

(2024年1月24日現在)

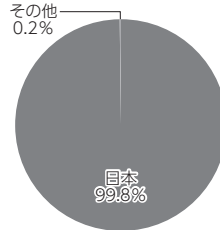
○組入上位ファンド

銘柄名	第22期末
日本アクティブ債券マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

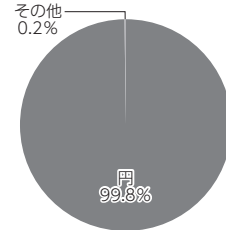
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第22期末
	2024年1月24日
純資産総額	14,223,096,768円
受益権総口数	11,188,122,207口
1万口当たり基準価額	12,713円

(注) 期中における追加設定元本額は1,388,076,245円、同解約元本額は1,855,062,138円です。

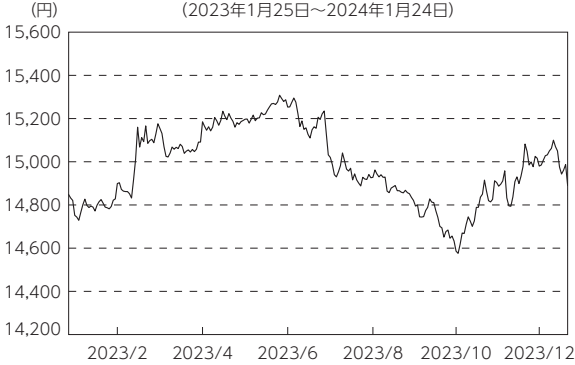
組入上位ファンドの概要

日本アクティブ債券マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2023年1月25日～2024年1月24日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年1月25日～2024年1月24日)

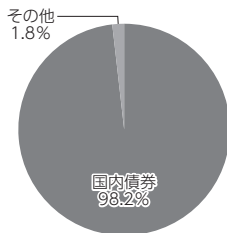
該当事項はございません。

【組入上位 10 銘柄】

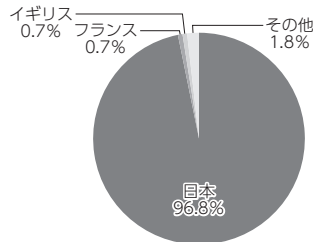
(2024年1月24日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
					%
1	国庫債券 利付(10年)第372回	国債	円	日本	8.0
2	国庫債券 利付(10年)第369回	国債	円	日本	6.5
3	国庫債券 利付(20年)第177回	国債	円	日本	5.3
4	国庫債券 利付(10年)第370回	国債	円	日本	4.4
5	国庫債券 利付(10年)第371回	国債	円	日本	2.8
6	国庫債券 利付(10年)第353回	国債	円	日本	2.4
7	国庫債券 利付(10年)第354回	国債	円	日本	2.4
8	国庫債券 利付(10年)第368回	国債	円	日本	2.2
9	国庫債券 利付(40年)第10回	国債	円	日本	2.2
10	国庫債券 利付(20年)第157回	国債	円	日本	2.1
	組入銘柄数		94銘柄		

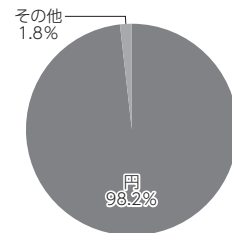
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスは法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）